各位

令和8年10月
三島信用金庫

「三島信用金庫の現況2022」の一部訂正について

日頃より、三島信用金庫をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。
「三島信用金庫の現況2022」の記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、別紙正誤表の通り訂正いたします。

記

＜訂正内容＞

①本誌１７P	令和3年度 業績ハイライト
②資料編６P	直近5事業年度における主要な事業の状況
③資料編１６P	自己資本の充実度に関する評価方法の概要
④資料編１８P	自己資本の構成に関する事項（単体）
⑤資料編１９P	自己資本の構成に関する事項（連結）
⑥資料編２０P	自己資本の充実度に関する事項(単体)
⑦資料編２１P	自己資本の充実度に関する事項(連結)
⑧資料編２２P	信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（単体）
⑨資料編２３P	信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（連結）
⑩資料編２４P	リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

以上

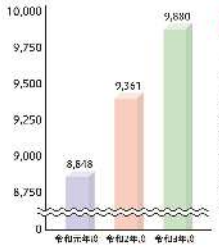
【本件に関するお問い合わせ先】
三島信用金庫　経営企画部
TEL　０５５－９７３－５７２１

正

さんしんについて

令和3年度 業績ハイライト

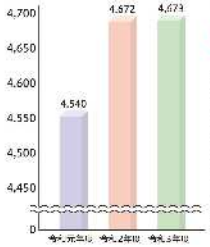
■預金積金（単位：億円）



預金積金
9,880億円

「熱海ブランド定期預金」やSDGs応援定期預金「笑顔」などのキャンペーン商品を取り扱いました。地域の皆さまとのつながりを強め、年金受給口座として多くご指定をいただいたことに加え、公金預金が増加したため、預金残高は前期比518億円と大幅な増加となりました。

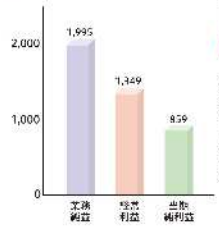
■貸出金（単位：億円）



貸出金
4,673億円

新型コロナウイルスの長期化や原油高騰などの厳しい経営環境が続くなか、事業者さまへの資金繰り支援や本業支援に尽力いたしました。また、個人のお客さま向け商品として、自分らしさ応援ローン「ルミエール」や「生活資金支援ローン」などきめ細かいニーズにも対応し、貸出金残高は前期と同水準を維持しております。

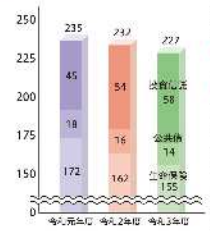
■当期純利益（単位：百万円）



当期純利益
8.59億円

利回り低下による貸出金利息収入の減少や、引当金見積方法の変更による引当金の増加、法人税法上の所得金額の増加による税負担が生じたため、当期純利益は前期比6.05億円減少となりました。

■預かり資産等残高（単位：億円）



預かり資産等残高
227億円

「お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）取組方針」に則り、わかりやすい商品説明や適切な情報提供、アフターフォローを行っています。その結果、投資信託・公共債・生命保険の合計残高は227億円となりました。

■不良債権比率



不良債権比率
5.26%

不良債権比率は5.26%となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により87.49%が保全されております。

■自己資本の構成（単位：百万円）

		令和4年3月末
コア資本に係る基礎項目	(1)	93,451
コア資本に係る調整項目	(2)	1,250
自己資本の額	(1)−(2)＝(3)	92,201
リスク・アセット等	(4)	447,006
自己資本比率	(3)/(4)	20.62

自己資本比率
20.62%

経営の安全性を示す自己資本比率は20.62%と、国内基準（4%）を大きく上回り、高水準を維持しております。

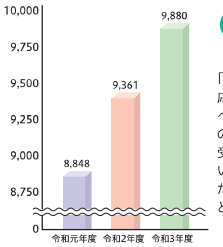
資料編は、当金庫のウェブサイトよりご確認ください。
なお、インターネットでの閲覧が困難なお客さまは別途ご案内いたしますので、
当金庫職員までお申し出ください。
https://www.mishima-shinkin.co.jp/disclosure.html

誤

さんしんについて

令和3年度 業績ハイライト

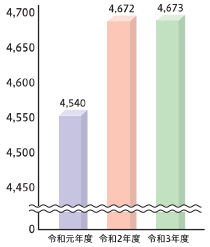
■預金積金（単位：億円）



預金積金
9,880億円

「熱海ブランド定期預金」やSDGs応援定期預金「笑顔」などのキャンペーン商品を取り扱いました。地域の皆さまとのつながりを強め、年金受給口座として多くご指定をいただいたことに加え、公金預金が増加したため、預金残高は前期比518億円と大幅な増加となりました。

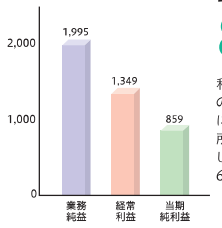
■貸出金（単位：億円）



貸出金
4,673億円

新型コロナウイルスの長期化や原油高騰などの厳しい経営環境が続くなか、事業者さまへの資金繰り支援や本業支援に尽力いたしました。また、個人のお客さま向け商品として、自分らしさ応援ローン「ルミエール」や「生活資金支援ローン」などきめ細かいニーズにも対応し、貸出金残高は前期と同水準を維持しております。

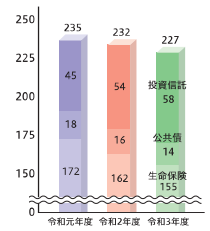
■当期純利益（単位：百万円）



当期純利益
8.59億円

利回り低下による貸出金利息収入の減少や、引当金見積方法の変更による引当金の増加、法人税法上の所得金額の増加による税負担が生じたため、当期純利益は前期比6.05億円減少となりました。

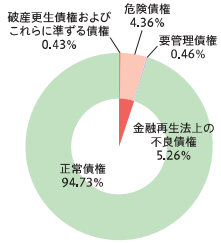
■預かり資産等残高（単位：億円）



預かり資産等残高
227億円

「お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）取組方針」に則り、わかりやすい商品説明や適切な情報提供、アフターフォローを行っています。その結果、投資信託・公共債・生命保険の合計残高は227億円となりました。

■不良債権比率



不良債権比率
5.26%

不良債権比率は5.26%となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により87.49%が保全されております。

■自己資本の構成（単位：百万円）

		令和4年3月末
コア資本に係る基礎項目	(1)	93,451
コア資本に係る調整項目	(2)	1,250
自己資本の額	(1)−(2)＝(3)	92,201
リスク・アセット等	(4)	447,870
自己資本比率	(3)/(4)	20.58

自己資本比率
20.58%

経営の安全性を示す自己資本比率は20.58%と、国内基準（4%）を大きく上回り、高水準を維持しております。

資料編は、当金庫のウェブサイトよりご確認ください。
なお、インターネットでの閲覧が困難なお客さまは別途ご案内いたしますので、
当金庫職員までお申し出ください。
https://www.mishima-shinkin.co.jp/disclosure.html

正

業績の概要

直近5事業年度における主要な事業の状況

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	(千円)	13,354,744	13,165,017	13,104,013	13,134,326	12,614,737
経常利益	(千円)	2,049,519	1,824,232	1,126,246	1,565,563	1,349,239
当期純利益	(千円)	1,251,264	1,573,633	960,596	1,464,659	859,439
出資総額	(百万円)	1,142	1,109	1,080	1,054	1,022
出資総口数	(千口)	11,425	11,096	10,806	10,545	10,228
純資産額	(百万円)	95,544	96,262	93,852	96,672	93,977
総資産額	(百万円)	976,203	993,483	998,827	1,092,705	1,139,951
預金積金残高	(百万円)	867,229	883,956	884,896	936,199	988,052
貸出金残高	(百万円)	450,856	453,145	454,031	467,204	467,307
有価証券残高	(百万円)	397,653	402,395	390,134	403,653	414,176
単体自己資本比率	(%)	21.73	20.85	20.35	20.94	20.62
出資配当金	(千円)	45,248	43,745	31,882	31,077	30,150
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	4	4	3	3	3
会員数	(人)	58,175	56,780	55,610	54,859	53,950
会員数 個人		50,462	49,106	48,039	47,264	46,394
会員数 法人		7,713	7,674	7,571	7,595	7,556
役員数	(人)	16	14	15	14	13
役員数 うち常勤役員数		10	9	10	10	9
職員数	(人)	740	716	695	691	691

経営指標

◎業務粗利益

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
資金運用収支	10,889,029	10,601,843
資金運用収益	11,122,860	10,759,094
資金調達費用	233,830	157,251
役務取引等収支	357,492	274,000
役務取引等収益	1,350,700	1,249,398
役務取引等費用	993,208	975,397
その他の業務収支	△ 56,707	390,657
その他業務収益	143,521	393,493
その他業務費用	200,229	2,836
業務粗利益	11,189,814	11,266,501
業務粗利益率	1.07%	1.03%

(注)1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎業務純益

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
業務純益	2,057,455	1,995,154
実質業務純益	2,248,079	2,365,721
コア業務純益	2,414,779	2,060,112
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,162,432	2,044,927

(注)1. 業務純益=業務粗利益−一般貸倒引当金繰入額−経費(除く臨時的経費)
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
又は、実質業務純益=業務粗利益−経費(除く臨時的経費)
3. コア業務純益=実質業務純益−国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を週算した損益です。
4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

誤

業績の概要

直近5事業年度における主要な事業の状況

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	(千円)	13,354,744	13,165,017	13,104,013	13,134,326	12,614,737
経常利益	(千円)	2,049,519	1,824,232	1,126,246	1,565,563	1,349,239
当期純利益	(千円)	1,251,264	1,573,633	960,596	1,464,659	859,439
出資総額	(百万円)	1,142	1,109	1,080	1,054	1,022
出資総口数	(千口)	11,425	11,096	10,806	10,545	10,228
純資産額	(百万円)	95,544	96,262	93,852	96,672	93,977
総資産額	(百万円)	976,203	993,483	998,827	1,092,705	1,139,951
預金積金残高	(百万円)	867,229	883,956	884,896	936,199	988,052
貸出金残高	(百万円)	450,856	453,145	454,031	467,204	467,307
有価証券残高	(百万円)	397,653	402,395	390,134	403,653	414,176
単体自己資本比率	(%)	21.73	20.85	20.35	20.94	20.58
出資配当金	(千円)	45,248	43,745	31,882	31,077	30,150
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	4	4	3	3	3
会員数	(人)	58,175	56,780	55,610	54,859	53,950
会員数 個人		50,462	49,106	48,039	47,264	46,394
会員数 法人		7,713	7,674	7,571	7,595	7,556
役員数	(人)	16	14	15	14	13
役員数 うち常勤役員数		10	9	10	10	9
職員数	(人)	740	716	695	691	691

経営指標

◎業務粗利益

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
資金運用収支	10,889,029	10,601,843
資金運用収益	11,122,860	10,759,094
資金調達費用	233,830	157,251
役務取引等収支	357,492	274,000
役務取引等収益	1,350,700	1,249,398
役務取引等費用	993,208	975,397
その他の業務収支	△ 56,707	390,657
その他業務収益	143,521	393,493
その他業務費用	200,229	2,836
業務粗利益	11,189,814	11,266,501
業務粗利益率	1.07%	1.03%

(注)1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎業務純益

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
業務純益	2,057,455	1,995,154
実質業務純益	2,248,079	2,365,721
コア業務純益	2,414,779	2,060,112
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,162,432	2,044,927

(注)1. 業務純益=業務粗利益−一般貸倒引当金繰入額−経費(除く臨時的経費)
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
又は、実質業務純益=業務粗利益−経費(除く臨時的経費)
3. コア業務純益=実質業務純益−国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を週算した損益です。
4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

SANSHIN 6

正

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
2021年度は、当金庫が発行した普通出資1,022百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。
※定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は20.62%国内基準である4％を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。
当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を整備しております。
信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。
信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。
貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。
◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)

◎信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。
判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。
当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫における派生商品取引及び長期決済期間取引は、該当ございません。

◎証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化取引を行っておりません。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。
また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

誤

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
2021年度は、当金庫が発行した普通出資1,022百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。
※定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は20.58%国内基準である4％を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。
当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を整備しております。
信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。
信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。
貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。
◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)

◎信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。
判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。
当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫における派生商品取引及び長期決済期間取引は、該当ございません。

◎証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化取引を行っておりません。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。
また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

SANSHIN 16

正

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項　目		2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		91,159	91,953
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,054	1,022
うち、利益剰余金の額		90,155	90,983
うち、外部流出予定額（△）		31	30
うち、上記以外に該当するものの額		△ 18	△ 22
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,127	1,498
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,127	1,498
うち、適格引当金コア資本算入額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	92,287	93,451
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		178	259
うち、のれんに係るものの額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		178	259
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		18	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–
前払年金費用の額		921	991
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		–	–
特定項目に係る10パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
特定項目に係る15パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,118	1,250
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	91,169	92,201
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		412,364	424,208
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		22,906	22,797
信用リスク・アセット調整額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	435,270	447,006
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		20.94%	20.62%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

誤

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項　目		2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		91,159	91,953
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,054	1,022
うち、利益剰余金の額		90,155	90,983
うち、外部流出予定額（△）		31	30
うち、上記以外に該当するものの額		△ 18	△ 22
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,127	1,498
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,127	1,498
うち、適格引当金コア資本算入額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	92,287	93,451
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		178	259
うち、のれんに係るものの額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		178	259
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		18	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–
前払年金費用の額		921	991
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		–	–
特定項目に係る10パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
特定項目に係る15パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,118	1,250
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	91,169	92,201
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		412,364	425,072
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		22,906	22,797
信用リスク・アセット調整額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	435,270	447,870
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		20.94%	20.58%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

正

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項　目		2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		91,234	92,036
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,054	1,022
うち、利益剰余金の額		90,229	91,066
うち、外部流出予定額（△）		31	30
うち、上記以外に該当するものの額		△ 18	△ 22
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等		–	–
うち、為替換算調整勘定		–	–
うち、退職給付に係るものの額		–	–
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,127	1,498
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,127	1,498
うち、適格引当金コア資本算入額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	92,362	93,534
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		178	259
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		178	259
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		18	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–
退職給付に係る資産の額		921	991
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		–	–
特定項目に係る10パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
特定項目に係る15パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,118	1,250
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	91,243	92,284
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		412,073	423,711
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		23,488	23,343
信用リスク・アセット調整額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	435,561	447,055
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		20.94%	20.64%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

誤

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項　目		2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		91,234	92,036
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,054	1,022
うち、利益剰余金の額		90,229	91,066
うち、外部流出予定額（△）		31	30
うち、上記以外に該当するものの額		△ 18	△ 22
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等		–	–
うち、為替換算調整勘定		–	–
うち、退職給付に係るものの額		–	–
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,127	1,498
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,127	1,498
うち、適格引当金コア資本算入額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	92,362	93,534
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		178	259
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		178	259
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		18	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–
退職給付に係る資産の額		921	991
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		–	–
特定項目に係る10パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
特定項目に係る15パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,118	1,250
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	91,243	92,284
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		412,073	424,575
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		23,488	23,343
信用リスク・アセット調整額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	435,561	447,919
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		20.94%	20.60%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

19 SANSHIN

正

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（連結）

該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する事項（単体）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	412,364	424,208	16,494	16,968
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	362,511	367,934	14,500	14,717
ソブリン向け	2,017	1,413	80	56
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,961	26,581	838	1,063
法人等向け	112,146	115,114	4,485	4,604
中小企業等向け及び個人向け	111,371	111,376	4,454	4,455
抵当権付住宅ローン	14,939	15,536	597	621
不動産取得等事業向け	57,793	55,135	2,311	2,205
3月以上延滞等	387	419	15	16
信用保証協会等による保証付	2,340	2,298	93	91
その他	40,553	40,059	1,622	1,602
②証券化エクスポージャー	–	–	–	–
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	49,852	56,273	1,994	2,250
ルック・スルー方式	49,531	56,015	1,981	2,240
マンデート方式	–	–	–	–
蓋然性方式（250%）	321	258	12	10
蓋然性方式（400%）	–	–	–	–
フォールバック方式（1250%）	–	–	–	–
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
⑥ＣＶＡリスク相当額を８%で除して得た額	–	–	–	–
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	–	0	–
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,906	22,797	916	911
ハ．単体総所要自己資本額　（イ＋ロ）	435,270	447,006	17,410	17,880

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット×４%

2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4．「３月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5．当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

（オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法）$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

6．単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×４%

誤

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（連結）

該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する事項（単体）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	412,364	425,072	16,494	17,002
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	362,511	368,799	14,500	14,751
ソブリン向け	2,017	1,413	80	56
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,961	26,581	838	1,063
法人等向け	112,146	115,114	4,485	4,604
中小企業等向け及び個人向け	111,371	111,376	4,454	4,455
抵当権付住宅ローン	14,939	15,536	597	621
不動産取得等事業向け	57,793	55,135	2,311	2,205
3月以上延滞等	387	419	15	16
信用保証協会等による保証付	2,340	2,298	93	91
その他	40,553	40,923	1,622	1,636
②証券化エクスポージャー	–	–	–	–
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	49,852	56,273	1,994	2,250
ルック・スルー方式	49,531	56,015	1,981	2,240
マンデート方式	–	–	–	–
蓋然性方式（250%）	321	258	12	10
蓋然性方式（400%）	–	–	–	–
フォールバック方式（1250%）	–	–	–	–
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
⑥ＣＶＡリスク相当額を８%で除して得た額	–	–	–	–
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	–	0	–
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,906	22,797	916	911
ハ．単体総所要自己資本額　（イ＋ロ）	435,270	447,870	17,410	17,914

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット×４%

2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4．「３月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5．当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

（オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法）$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

6．単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×４%

正

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎自己資本の充実度に関する事項（連結）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	412,073	423,711	16,482	16,948
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	362,220	367,437	14,488	14,697
ソブリン向け	2,017	1,413	80	56
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,961	26,581	838	1,063
法人等向け	112,146	115,114	4,485	4,604
中小企業等向け及び個人向け	111,371	111,376	4,454	4,455
抵当権付住宅ローン	14,939	15,536	597	621
不動産取得等事業向け	57,793	55,135	2,311	2,205
3月以上延滞等	387	419	15	16
信用保証協会等による保証付	2,340	2,298	93	91
その他	40,261	39,562	1,610	1,582
②証券化エクスポージャー	–	–	–	–
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	49,852	56,273	1,994	2,250
ルック・スルー方式	49,531	56,015	1,981	2,240
マンデート方式	–	–	–	–
蓋然性方式（250%）	321	258	12	10
蓋然性方式（400%）	–	–	–	–
フォールバック方式（1250%）	–	–	–	–
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
⑥ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	–	–	–	–
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	–	0	–
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,488	23,343	939	933
ハ．連結総所要自己資本額　（イ＋ロ）	435,561	447,055	17,422	17,882

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット × 4％
2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4．「３月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150％以上になったエクスポージャーのことです。
5．当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）} \times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
6．連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額 × 4％

誤

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎自己資本の充実度に関する事項（連結）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	412,073	424,575	16,482	16,983
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	362,220	368,302	14,488	14,732
ソブリン向け	2,017	1,413	80	56
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,961	26,581	838	1,063
法人等向け	112,146	115,114	4,485	4,604
中小企業等向け及び個人向け	111,371	111,376	4,454	4,455
抵当権付住宅ローン	14,939	15,536	597	621
不動産取得等事業向け	57,793	55,135	2,311	2,205
3月以上延滞等	387	419	15	16
信用保証協会等による保証付	2,340	2,298	93	91
その他	40,261	40,426	1,610	1,617
②証券化エクスポージャー	–	–	–	–
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	49,852	56,273	1,994	2,250
ルック・スルー方式	49,531	56,015	1,981	2,240
マンデート方式	–	–	–	–
蓋然性方式（250%）	321	258	12	10
蓋然性方式（400%）	–	–	–	–
フォールバック方式（1250%）	–	–	–	–
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
⑥ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	–	–	–	–
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	–	0	–
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,488	23,343	939	933
ハ．連結総所要自己資本額　（イ＋ロ）	435,561	447,919	17,422	17,916

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット × 4％
2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4．「３月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150％以上になったエクスポージャーのことです。
5．当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）} \times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
6．連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額 × 4％

正

◎信用リスクに関する事項
（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（単体・連結）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（単体）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国　内	1,014,495	1,050,146	470,781	470,416	315,174	318,389	106	–	1,086	760
国　外	28,990	36,516	2	–	28,987	31,761	–	–	–	–
地域別合計	1,043,485	1,086,662	470,784	470,416	344,162	350,150	106	–	1,086	760
製造業	55,632	58,742	39,698	39,345	14,312	17,910	–	–	118	170
農業、林業	1,708	1,593	1,708	1,593	–	–	–	–	–	0
漁業	558	651	558	651	–	–	–	–	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	162	421	11	270	–	–	–	–	–	–
建設業	43,140	45,103	40,755	42,364	2,231	2,561	–	–	261	306
電気・ガス・熱供給・水道業	9,640	11,760	1,505	1,498	8,118	10,120	–	–	–	–
情報通信業	4,755	4,785	1,417	1,498	2,807	2,806	–	–	–	–
運輸業、郵便業	14,957	15,168	12,360	12,126	2,500	3,002	–	–	–	–
卸売業、小売業	40,351	39,666	37,014	35,181	3,004	4,101	–	–	88	68
金融、保険業	113,980	144,735	26,772	25,242	35,951	38,698	–	–	–	–
不動産業	75,931	72,044	66,151	61,836	9,262	9,664	–	–	360	67
物品賃貸業	417	509	417	509	–	–	–	–	–	–
学術研究、専門・技術サービス業	7,520	7,216	7,520	7,216	–	–	–	–	6	11
宿泊業	19,247	18,895	19,247	18,895	–	–	–	–	134	–
飲食業	11,161	11,467	11,161	11,467	–	–	–	–	1	14
生活関連サービス業、娯楽業	11,155	10,241	9,249	8,636	1,906	1,604	–	–	20	3
教育、学習支援業	2,475	2,414	2,475	2,414	–	–	–	–	–	–
医療、福祉	16,479	16,426	16,479	16,426	–	–	–	–	16	–
その他のサービス	7,059	7,095	7,005	7,000	–	–	–	–	3	4
国・地方公共団体等	440,168	443,944	28,977	32,273	264,066	259,681	–	–	–	–
個人	140,297	143,966	140,297	143,966	–	–	–	–	73	112
その他	26,683	29,812	–	–	–	–	106	–	–	–
業種別合計	1,043,485	1,086,662	470,784	470,416	344,162	350,150	106	–	1,086	760
1年以下	98,728	120,435	40,140	40,836	41,588	52,598	–	–		
1年超3年以下	155,833	170,679	41,126	37,051	96,706	91,628	–	–		
3年超5年以下	111,410	79,184	32,544	28,199	78,865	50,985	–	–		
5年超7年以下	61,985	64,540	29,641	33,016	32,344	31,523	–	–		
7年超10年以下	127,190	132,491	80,869	79,801	46,321	52,689	–	–		
10年超	289,207	316,148	243,472	248,022	45,735	68,126	–	–		
期間の定めのないもの	199,129	203,183	2,990	3,488	2,600	2,600	106	–		
残存期間別合計	1,043,485	1,086,662	470,784	470,416	344,162	350,150	106	–		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

誤

◎信用リスクに関する事項
（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（単体・連結）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（単体）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国　内	1,014,495	1,051,010	470,781	470,416	315,174	318,389	106	–	1,086	760
国　外	28,990	36,516	2	–	28,987	31,761	–	–	–	–
地域別合計	1,043,485	1,087,526	470,784	470,416	344,162	350,150	106	–	1,086	760
製造業	55,632	58,742	39,698	39,345	14,312	17,910	–	–	118	170
農業、林業	1,708	1,593	1,708	1,593	–	–	–	–	–	0
漁業	558	651	558	651	–	–	–	–	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	162	421	11	270	–	–	–	–	–	–
建設業	43,140	45,103	40,755	42,364	2,231	2,561	–	–	261	306
電気・ガス・熱供給・水道業	9,640	11,760	1,505	1,498	8,118	10,120	–	–	–	–
情報通信業	4,755	4,785	1,417	1,498	2,807	2,806	–	–	–	–
運輸業、郵便業	14,957	15,168	12,360	12,126	2,500	3,002	–	–	–	–
卸売業、小売業	40,351	39,666	37,014	35,181	3,004	4,101	–	–	88	68
金融、保険業	113,980	144,735	26,772	25,242	35,951	38,698	–	–	–	–
不動産業	75,931	72,044	66,151	61,836	9,262	9,664	–	–	360	67
物品賃貸業	417	509	417	509	–	–	–	–	–	–
学術研究、専門・技術サービス業	7,520	7,216	7,520	7,216	–	–	–	–	6	11
宿泊業	19,247	18,895	19,247	18,895	–	–	–	–	134	–
飲食業	11,161	11,467	11,161	11,467	–	–	–	–	1	14
生活関連サービス業、娯楽業	11,155	10,241	9,249	8,636	1,906	1,604	–	–	20	3
教育、学習支援業	2,475	2,414	2,475	2,414	–	–	–	–	–	–
医療、福祉	16,479	16,426	16,479	16,426	–	–	–	–	16	–
その他のサービス	7,059	7,095	7,005	7,000	–	–	–	–	3	4
国・地方公共団体等	440,168	443,944	28,977	32,273	264,066	259,681	–	–	–	–
個人	140,297	143,966	140,297	143,966	–	–	–	–	73	112
その他	26,683	30,676	–	–	–	–	106	–	–	–
業種別合計	1,043,485	1,087,526	470,784	470,416	344,162	350,150	106	–	1,086	760
1年以下	98,728	120,435	40,140	40,836	41,588	52,598	–	–		
1年超3年以下	155,833	170,679	41,126	37,051	96,706	91,628	–	–		
3年超5年以下	111,410	79,184	32,544	28,199	78,865	50,985	–	–		
5年超7年以下	61,985	64,540	29,641	33,016	32,344	31,523	–	–		
7年超10年以下	127,190	132,491	80,869	79,801	46,321	52,689	–	–		
10年超	289,207	316,148	243,472	248,022	45,735	68,126	–	–		
期間の定めのないもの	199,129	204,047	2,990	3,488	2,600	2,600	106	–		
残存期間別合計	1,043,485	1,087,526	470,784	470,416	344,162	350,150	106	–		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

正

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（連結）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国　内	1,014,204	1,049,649	470,781	470,416	315,174	318,389	106	－	1,086	760
国　外	28,990	36,516	2	－	28,987	31,761	－	－	－	－
地域別合計	1,043,194	1,086,165	470,784	470,416	344,162	350,150	106	－	1,086	760
製造業	55,632	58,742	39,698	39,345	14,312	17,910	－	－	118	170
農業、林業	1,708	1,593	1,708	1,593	－	－	－	－	－	0
漁業	558	651	558	651	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	162	421	11	270	－	－	－	－	－	－
建設業	43,140	45,103	40,755	42,364	2,231	2,561	－	－	261	306
電気・ガス・熱供給・水道業	9,640	11,760	1,505	1,498	8,118	10,120	－	－	－	－
情報通信業	4,755	4,785	1,417	1,498	2,807	2,806	－	－	－	－
運輸業、郵便業	14,957	15,168	12,360	12,126	2,500	3,002	－	－	－	－
卸売業、小売業	40,351	39,666	37,014	35,181	3,004	4,101	－	－	88	68
金融、保険業	113,980	144,735	26,772	25,242	35,951	38,698	－	－	－	－
不動産業	75,931	72,044	66,151	61,836	9,262	9,664	－	－	360	67
物品賃貸業	417	509	417	509	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	7,520	7,216	7,520	7,216	－	－	－	－	6	11
宿泊業	19,247	18,895	19,247	18,895	－	－	－	－	134	－
飲食業	11,161	11,467	11,161	11,467	－	－	－	－	1	14
生活関連サービス業、娯楽業	11,155	10,241	9,249	8,636	1,906	1,604	－	－	20	3
教育、学習支援業	2,475	2,414	2,475	2,414	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,479	16,426	16,479	16,426	－	－	－	－	16	－
その他のサービス	7,059	7,095	7,005	7,000	－	－	－	－	3	4
国・地方公共団体等	440,168	443,944	28,977	32,273	264,066	259,681	－	－	－	－
個人	140,297	143,966	140,297	143,966	－	－	－	－	73	112
その他	26,392	29,315	－	－	－	－	106	－	－	－
業種別合計	1,043,194	1,086,165	470,784	470,416	344,162	350,150	106	－	1,086	760
１年以下	98,728	120,435	40,140	40,836	41,588	52,598	－	－		
１年超３年以下	155,833	170,679	41,126	37,051	96,706	91,628	－	－		
３年超５年以下	111,410	79,184	32,544	28,199	78,865	50,985	－	－		
５年超７年以下	61,985	64,540	29,641	33,016	32,344	31,523	－	－		
７年超１０年以下	127,190	132,491	80,869	79,801	46,321	52,689	－	－		
１０年超	289,207	316,148	243,472	248,022	45,735	68,126	－	－		
期間の定めのないもの	198,838	202,686	2,990	3,488	2,600	2,600	106	－		
残存期間別合計	1,043,194	1,086,165	470,784	470,416	344,162	350,150	106	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2. 「３ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

誤

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（連結）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国　内	1,014,204	1,050,513	470,781	470,416	315,174	318,389	106	－	1,086	760
国　外	28,990	36,516	2	－	28,987	31,761	－	－	－	－
地域別合計	1,043,194	1,087,029	470,784	470,416	344,162	350,150	106	－	1,086	760
製造業	55,632	58,742	39,698	39,345	14,312	17,910	－	－	118	170
農業、林業	1,708	1,593	1,708	1,593	－	－	－	－	－	0
漁業	558	651	558	651	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	162	421	11	270	－	－	－	－	－	－
建設業	43,140	45,103	40,755	42,364	2,231	2,561	－	－	261	306
電気・ガス・熱供給・水道業	9,640	11,760	1,505	1,498	8,118	10,120	－	－	－	－
情報通信業	4,755	4,785	1,417	1,498	2,807	2,806	－	－	－	－
運輸業、郵便業	14,957	15,168	12,360	12,126	2,500	3,002	－	－	－	－
卸売業、小売業	40,351	39,666	37,014	35,181	3,004	4,101	－	－	88	68
金融、保険業	113,980	144,735	26,772	25,242	35,951	38,698	－	－	－	－
不動産業	75,931	72,044	66,151	61,836	9,262	9,664	－	－	360	67
物品賃貸業	417	509	417	509	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	7,520	7,216	7,520	7,216	－	－	－	－	6	11
宿泊業	19,247	18,895	19,247	18,895	－	－	－	－	134	－
飲食業	11,161	11,467	11,161	11,467	－	－	－	－	1	14
生活関連サービス業、娯楽業	11,155	10,241	9,249	8,636	1,906	1,604	－	－	20	3
教育、学習支援業	2,475	2,414	2,475	2,414	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,479	16,426	16,479	16,426	－	－	－	－	16	－
その他のサービス	7,059	7,095	7,005	7,000	－	－	－	－	3	4
国・地方公共団体等	440,168	443,944	28,977	32,273	264,066	259,681	－	－	－	－
個人	140,297	143,966	140,297	143,966	－	－	－	－	73	112
その他	26,392	30,179	－	－	－	－	106	－	－	－
業種別合計	1,043,194	1,087,029	470,784	470,416	344,162	350,150	106	－	1,086	760
１年以下	98,728	120,435	40,140	40,836	41,588	52,598	－	－		
１年超３年以下	155,833	170,679	41,126	37,051	96,706	91,628	－	－		
３年超５年以下	111,410	79,184	32,544	28,199	78,865	50,985	－	－		
５年超７年以下	61,985	64,540	29,641	33,016	32,344	31,523	－	－		
７年超１０年以下	127,190	132,491	80,869	79,801	46,321	52,689	－	－		
１０年超	289,207	316,148	243,472	248,022	45,735	68,126	－	－		
期間の定めのないもの	198,838	203,550	2,990	3,488	2,600	2,600	106	－		
残存期間別合計	1,043,194	1,087,029	470,784	470,416	344,162	350,150	106	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2. 「３ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

正

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単体・連結）

12ページをご覧ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等（単体・連結）

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製造業	486	939	939	954	77	14	408	924	939	954	–	–
農業、林業	0	0	0	–	–	–	0	0	0	–	–	–
漁業	10	10	10	9	–	–	10	10	10	9	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	714	585	585	391	21	189	693	396	585	391	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	7	9	9	9	–	–	7	9	9	9	–	–
情報通信業	29	4	4	5	23	–	5	4	4	5	–	–
運輸業、郵便業	1	1	1	2	–	–	1	1	1	2	–	–
卸売業、小売業	1,040	584	584	992	36	69	1,004	515	584	992	–	–
金融業、保険業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
不動産業	745	468	468	240	209	289	535	179	468	240	–	–
物品賃貸業	3	4	4	4	–	–	3	4	4	4	–	–
学術研究、専門・技術サービス業	28	10	10	10	14	8	14	2	10	10	–	–
宿泊業	531	910	910	1,039	397	153	134	756	910	1,039	–	–
飲食業	55	51	51	64	3	–	52	51	51	64	–	–
生活関連サービス業、娯楽業	19	23	23	10	6	12	13	11	23	10	–	–
教育、学習支援業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
医療、福祉	825	562	562	503	138	16	686	545	562	503	–	–
その他のサービス	20	14	14	15	–	–	20	14	14	15	–	–
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	27	52	52	39	3	2	24	50	52	39	–	–
合計	4,549	4,234	4,234	4,294	932	756	3,616	3,478	4,234	4,294	–	–

（注）1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（単体）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
0%	480	480	485,155	491,546
10%	–	–	27,321	26,850
20%	28,167	31,273	68,097	92,556
35%	–	–	43,469	45,008
50%	26,939	36,241	34,131	35,724
75%	–	–	134,903	134,142
100%	19,170	17,035	168,984	168,776
150%	–	–	243	261
250%	–	–	6,419	6,763
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	74,758	85,031	968,727	1,001,631

（連結）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
0%	480	480	485,155	491,546
10%	–	–	27,321	26,850
20%	28,167	31,273	68,097	92,556
35%	–	–	43,469	45,008
50%	26,939	36,241	34,131	35,724
75%	–	–	134,903	134,142
100%	19,170	17,035	168,693	168,278
150%	–	–	243	261
250%	–	–	6,419	6,763
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	74,758	85,031	968,436	1,001,133

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎信用リスク削減手法に関する事項（単体・連結）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体・連結）

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	990	884	81,234	70,894	–	–

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

誤

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単体・連結）
12ページをご覧ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等（単体・連結）

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製造業	486	939	939	954	77	14	408	924	939	954	–	–
農業、林業	0	0	0	–	–	–	0	0	0	–	–	–
漁業	10	10	10	9	–	–	10	10	10	9	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	714	585	585	391	21	189	693	396	585	391	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	7	9	9	9	–	–	7	9	9	9	–	–
情報通信業	29	4	4	5	23	–	5	4	4	5	–	–
運輸業、郵便業	1	1	1	2	–	–	1	1	1	2	–	–
卸売業、小売業	1,040	584	584	992	36	69	1,004	515	584	992	–	–
金融業、保険業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
不動産業	745	468	468	240	209	289	535	179	468	240	–	–
物品賃貸業	3	4	4	4	–	–	3	4	4	4	–	–
学術研究、専門・技術サービス業	28	10	10	10	14	8	14	2	10	10	–	–
宿泊業	531	910	910	1,039	397	153	134	756	910	1,039	–	–
飲食業	55	51	51	64	3	–	52	51	51	64	–	–
生活関連サービス業、娯楽業	19	23	23	10	6	12	13	11	23	10	–	–
教育、学習支援業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
医療、福祉	825	562	562	503	138	16	686	545	562	503	–	–
その他のサービス	20	14	14	15	–	–	20	14	14	15	–	–
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	27	52	52	39	3	2	24	50	52	39	–	–
合計	4,549	4,234	4,234	4,294	932	756	3,616	3,478	4,234	4,294	–	–

（注）1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（単体）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
0%	480	480	485,155	491,546
10%	–	–	27,321	26,850
20%	28,167	31,273	68,097	92,556
35%	–	–	43,469	45,008
50%	26,939	36,241	34,131	35,724
75%	–	–	134,903	134,142
100%	19,170	17,035	168,984	169,985
150%	–	–	243	261
250%	–	–	6,419	–
1,250%	–	–	–	6,419
その他	–	–	–	–
合計	74,758	85,031	968,727	1,002,495

（連結）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
0%	480	480	485,155	491,546
10%	–	–	27,321	26,850
20%	28,167	31,273	68,097	92,556
35%	–	–	43,469	45,008
50%	26,939	36,241	34,131	35,724
75%	–	–	134,903	134,142
100%	19,170	17,035	168,693	169,487
150%	–	–	243	261
250%	–	–	6,419	–
1,250%	–	–	–	6,419
その他	–	–	–	–
合計	74,758	85,031	968,436	1,001,998

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎信用リスク削減手法に関する事項（単体・連結）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体・連結）

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	990	884	81,234	70,894	–	–

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。